

平成 27 年度税制改正事項等に関する
海事振興連盟 徳島タウンミーティングへの対応について

日本船主協会

超党派の国会議員等で構成する海事振興連盟は、平成 26 年 6 月 14 日に徳島県徳島市でタウンミーティングを開催し、地元の海事関係者や当協会を含む全国規模の団体から要望ヒアリングを行った。

当協会からは小野理事長が出席し、平成 27 年 3 月末に期限を迎える「船舶の特別償却制度（日本船舶 18%、外国船舶 16%）の延長」および「国際船舶に係る固定資産税の特例（課税標準の軽減：国際船舶 1/18）の延長」の 2 項目について、わが国海事クラスターへの影響も踏まえて、その特例の必要性を説明し延長を強く要望した。また、地球温暖化対策に関する資金問題についても対応を要望した。

今後も協会一丸となり関係方面に働きかけを行っていく。



説明する小野理事長



挨拶する衛藤征士郎海事振興連盟会長

以上